

別表一の二(三)

27欄又は29欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

連

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要 否 別表等	※ 連結申告 一連番号
納税地 電話( ) -	連結親法人 整理番号	税務署 連結グループ 整理番号 連結事業年度 (至)	売上金額 申告年月日
(フリガナ) 連結親 法人名	経理責任者 自署押印	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印 省略 年 月 日
(フリガナ) 代表者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、個別帰属額に関する書類、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	年 月 日

別表一の二(三) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書1シート

平成 年 月 日

連結事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

翌年以降 送付要否 適用額明細書 提出の有無	要 有	否 無
税理士法第30条 の書面提出有	税理士法第33条 の2の書面提出有	年 月 日

項目	十億	百万	千	円	項目	十億	百万	千	円
連結所得金額又は連結欠損金額(別表四の二「56の①」)					27欄 等額の還付金額(40)				
法人税額(32)					特定の医療法人が中小企業者等である連結法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の8第1項第3号」 ②区分番号に、「10371」 ③適用額欄に、当該別表一の二(三)27欄の金額(円単位)を記載してください。 (注)1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください。 2 当該別表一の二(三)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください。				
法人税額の特別控除額									
差引法人税額(2)-(3)									
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額									
課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」)			0	0					
同上に対する税額(33)+(34)+(35)									
法人税額計(4)+(5)+(7)				0					
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額									
控除税額((8)-(9)+(38)のうち少ない金額)									
差引連結所得に対する法人税額(8)-(9)-(10)				0					
連結中間申告分の法人税額				0					
法人税額(1)の金額又は800万円×12相当額のうち少ない金額(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(27)				0					
連結所得金額(1)(27)+(28)				0					
土地譲渡税額(別表三(二)「27」)				0					
同上(別表三(二)「28」)				0					
所得税の額(別表六の二(一)「6の③」)									
外国税額(別表六の二(二)「12」)									
計(36)+(37)									
控除した金額(10)									
控除しきれなかった金額(38)-(39)									
29欄 %相当額									
特定の医療法人である連結親法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の100第1項」 ②区分番号に、「10382」 ③適用額欄に、当該別表一の二(三)29欄の金額(円単位)を記載してください。 (注) 当該別表一の二(三)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください。									

法0301-0103-02

税理士署名押印